



2006年12月期の業績は、売上高は前期を上回ったものの、営業利益は原材料価格の高騰を主因として大幅な減益となりました。厳しい環境が続くなか、住友ゴムグループは総力を挙げて業績の回復に努め、2008年12月期を最終年度とする「中期経営計画」の達成を目指してまいります。

#### 厳しい事業環境により、増収減益

当期の住友ゴムグループを取り巻く環境は、天然ゴムや石油関連資材価格が歴史的な高値を記録するなど、極めて厳しい状況のうちに推移しました。この状況下、当社グループは総原価低減活動に取り組む一方、独自の先端技術を強化し、魅力的な商品の開発を進めるとともに、海外市場において積極的な拡販を図りました。

以上の結果、連結売上高は、前期比4.1増の5,340億86百万円となりました。しかし、原材料価格の高騰の影響は大きく、営業利益は同26.3%減の367億90百万円となりました。一方、連結当期純利益は、子会社SRIスポーツ(株)の上場にもなう株式売却益などの営業外収益を計上した結果、前期比7.6%増の275億86百万円となりました。

#### 「住友ゴムグループ 長期ビジョン」の策定

2006年8月、「住友ゴムグループ 長期ビジョン」を策定・発表しました。これは、当社グループの2015年のあるべき姿

を示し、全グループ社員がその目標に向かって“今何をなすべきか”を考え、実行していくことを目的としています。この長期ビジョンにおける2015年の達成イメージは、「世界一の開発力・技術力・現場力」と、「業界No.1の収益力」を原動力として、“Go for Value”をコンセプトに世界一の価値を提供する企業です(同ビジョンの詳細につきましては、本レポートの10～13ページをご覧ください)。

「中期経営計画(2006～2008年度)」は、この長期ビジョンの実現に向けた第一ステップとして位置付けられています。2008年12月期の目標に対して、当期は財務体質の改善に関しましては着実に成果を上げていますが、利益面では足踏み状態となりました。2007年12月期は確実に業績を反転させ、最終年度の目標達成に向けて確固たる基盤を築きたいと考えております。

#### 構造改革の成果

当期は欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バック

ライト事業の売却を実施しました。一方で、SRIハイブリッド(株)は産業品分野の事業成長を担う子会社として、精密ゴム部品や制振装置など成長市場での展開を強化してまいります。また、当社グループのスポーツ事業を担うSRIスポーツ(株)につきましては、安定した事業収益基盤を背景に、2006年10月に東証一部上場を果たしました。今後は上場会社としての利点を生かし、より機動的な事業運営を進めることにより、成長を加速してまいります。

このように、分社した子会社が各社の特長を生かし、発展を遂げる事により、当社グループ全体としての成長を目指してまいります。

#### 成長市場への投資

タイヤの世界需要は、長期的に着実に増加することが見込まれており、当社グループはこの旺盛な需要動向に対応して、海外を中心に積極的な増産投資を進めています。この一環として、インドネシア、中国・常熟に続きアジアで3番目となるタイヤ生産工場をタイに建設し、2006年11月より第一工場が操業を開始しています。また、第二工場につきましても、2007年11月の稼働を目指して建設中であります。タイ新工場では高品質かつ効率の良い生産を目指し、当社の新工法「太陽」のコンセプトを進化させた生産設備を第一工場に導入しました。従来工法の第二工場と合わせ、2010年末の生産能力は73,000本/日を計画しています。また2006年9月には、タイにおける市販用タイヤの販売強化のため、住友商事(株)および現地パートナーとの合弁で現地販売会社「ダンロップタイヤ(タイランド)(Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.)」をバンコクに設立し、営業を開始しました。今後とも各市場のニーズに合わせた開発・販売を推進し、アジア地域での市販用タイヤの販売を、2015年に現状の3倍の規模に増販する目標であります。

さらに、北米・欧州市場におきましては、グッドイヤー社との提携を前提としながら、併せてファルケン・タイヤ・コーポレーションの販売力を強化するなど独自の販売施策を進め

てまいります。一方、自動車市場の急激な拡大が予想されるロシアについても、2006年4月に開設したモスクワ事務所を足がかりに販売活動強化を推進中です。

#### 株主還元

当社は、株主の皆さまへの利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主の皆さまに報いることを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり年間20円とさせていただきます。

#### 企業価値向上を目指して

2007年12月期の事業環境は、主力のタイヤ事業をはじめとして、競争の激化、原材料価格の高止まりが懸念されるなど予断を許さない状況にあります。このような環境下、タイヤ事業では総原価低減活動を徹底していくとともに、原材料価格の高騰に対応して販売価格の適正化を進めてまいります。また、増産投資を最大限に活用するためにも、世界市場での拡販を図ってまいります。

グローバルな競争がますます激化していますが、発展のチャンスも同時に存在しています。当社グループは全社員のベクトルを合わせ、同じ価値観のもとで団結し、企業価値の最大化を図ってまいります。

これからの「住友ゴムグループ」の発展にどうぞご期待ください。

2007年4月  
代表取締役社長

三野 哲治